

## 第2期

# 運用報告書(全体版)

## 先進国連続増配成長株 オープン

【2015年2月23日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
皆様の「先進国連続増配成長株オープン」は、  
2015年2月23日に第2期決算を迎えましたので、期中  
の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。  
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申  
上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲 2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ  
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]  
<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2014年2月18日から2024年2月22日までです。
運用方針	先進国（日本を含みます。）の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	先進国（日本を含みます。）の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回、2月および8月の各月の22日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落) 税 分 配	み 金 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日) 2014年2月18日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 168,959.74	% —	% —	% —	百万円 1,018
1期(2014年8月22日)	10,451	0	4.5	181,088.96	7.2	90.4	—	1,048
2期(2015年2月23日)	12,388	0	18.5	210,544.16	16.3	95.9	—	416

(注) 基準価額および分配金(税込み)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス(円換算後)です。同指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) 参考指数は作成基準日現在で発表されている数値を使用しており、過去に遡って修正される場合があります。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2014年8月22日	円 10,451	% —	ポイント 181,088.96	% —	% 90.4	% —
8月末	10,419	△ 0.3	180,960.94	△ 0.1	93.7	—
9月末	10,737	2.7	186,303.60	2.9	93.5	—
10月末	10,842	3.7	184,699.31	2.0	91.5	—
11月末	12,010	14.9	206,277.06	13.9	92.3	—
12月末	12,190	16.6	208,757.64	15.3	95.2	—
2015年1月末	11,897	13.8	200,293.03	10.6	94.7	—
(期末) 2015年2月23日	12,388	18.5	210,544.16	16.3	95.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

## ◎基準価額の推移

基準価額は、期首の10,451円から当期末は12,388円となり、1,937円の値上がりとなりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たりです。

## ◎基準価額の変動要因

(主なプラス要因)

- ・国別では、フランス、米国、ドイツなどが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・業種区分では、情報技術、一般消費財・サービス、ヘルスケアなどが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、一定期間にわたって連続増配を実施し、成長性が高いと判断される銘柄のうち、UNITEDHEALTH GROUP INCやCVS HEALTH CORPなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・国別では、オーストラリア、アイルランドが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・業種区分では、エネルギーが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、WESTLAKE CHEMICAL CORPORATIONやBHP BILLITON LIMITEDなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

## ◎投資環境 (市況)

先進国の株式市場は、欧米で低金利環境の長

期化観測が強まったことから、2014年9月上旬にかけて堅調に推移しました。その後、中東情勢の緊迫化や国際通貨基金(IMF)が世界経済見通しを下方修正したことなどが嫌気され、10月中旬にかけて調整する展開となりました。11月にかけては、米国企業による好決算の発表を受けて反発しましたが、12月には、原油価格やエネルギー株が下落したことに加え、2015年1月にはギリシャのユーロ離脱に対する懸念が高まり、不安定な展開が続きました。1月下旬に欧州中央銀行(ECB)が量的金融緩和策の導入を発表したことが好感され、期末にかけて戻りを試す展開となりました。

## ◎ポートフォリオについて

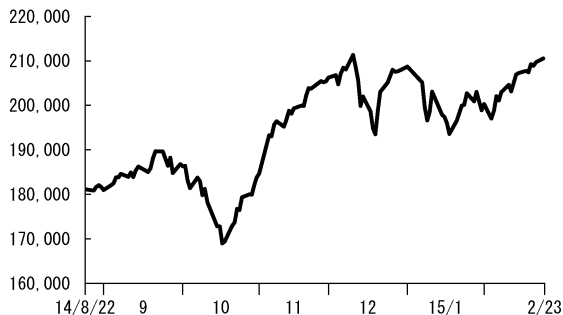
期首より、株式市場の見通しが良好であると判断し、情報技術株や化学株などを買い増し、ポートフォリオの組入比率を高めました。2014年9月上旬には、ユーロ安が進行したことを受けて、為替効果から業績の改善が見込まれる欧州のメディア株などのウェイトを上げました。10月には、資源価格の下落により業績見通しが悪化したと判断した鉱山株やエネルギー株を売却した一方、米国で年末商戦に対する期待が高まると判断し、アパレル関連株を新規に組み入れました。12月にかけては、米国景気の回復に伴い、業績見通しが改善したと判断した資本財株のウェイトを引き上げた一方、原油価格の下落による悪影響を考慮し、エネルギー株のウェイトを引き下げました。期末にかけては、個別銘柄の株価バリュエーションに留意し、ウェイト調整を行いました。

## ◎参考指数との比較

当期における当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCIワールド・インデックス（円換算後）の騰落率を上回りました。

### MSCIワールド・インデックス（円換算後）の推移

（ポイント）



## ◎分配金

当ファンドは、年2回、2月および8月の各月の22日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配金につきましては、投資信託財産の成長を目指す観点から、見送りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

## （分配原資の内訳）

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第2期
	2014年8月23日～ 2015年2月23日
当期分配金 （対基準価額比率）	－ －%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,387

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### <投資環境見通し>

米国では、雇用環境の改善を背景に、個人消費が景気の拡大を牽引すると見込まれることに加えて、欧州では、ECBによる量的金融緩和の実施を受けて緩やかな景気回復が続くと期待されるなど、先進国の株式市場の見通しは良好であると考えます。一方、米国の利上げ開始時期を巡る不透明感が短期的に株式市場の波乱要因になると考えます。

### <運用方針>

今後の運用につきましては、ファンドの基本方針に基づき、クレディ・スイス（香港）リミテッドからの投資候補銘柄に関する情報を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行います。株式組入比率は高位に維持する方針です。個別銘柄の組入れにおきましては、消費やヘルスケアなどのセクターを中心に株価バリュエーションに留意しながら選別投資を行います。なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いません。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2014年8月23日～2015年2月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	96	0.848	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 50)	(0.439)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 43)	(0.382)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.163	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 18)	(0.163)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.011	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 1)	(0.011)	
(d) そ の 他 費 用	34	0.297	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 32)	(0.282)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 1)	(0.009)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	149	1.319	
期中の平均基準価額は、11,349円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切り捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年8月23日～2015年2月23日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 4	千円 21,368	千株 35	千円 39,024
	アメリカ	百株 160 ( 1)	千米ドル 1,285 ( 1)	百株 615 ( -)	千米ドル 5,016 ( 1)
外	カナダ	1	千カナダドル 7	53	千カナダドル 268
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	4	23	34	186
	フランス	25 (0.24)	115 ( 7)	11 ( -)	156 ( 7)
	アイルランド	-	-	18	102
	イギリス	86 ( 10)	千英ポンド 51 ( 1)	466 ( -)	千英ポンド 466 ( 1)
国	スイス	0.6	千スイスフラン 15	6	千スイスフラン 174
	スウェーデン	2	千スウェーデンクローナ 92	63	千スウェーデンクローナ 1,656
	デンマーク	10	千デンマーククローネ 303	24	千デンマーククローネ 632
	オーストラリア	-	千オーストラリアドル -	103	千オーストラリアドル 353

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てです。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2014年8月23日～2015年2月23日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,082,470千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	601,043千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.80

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年8月23日～2015年2月23日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 204	百万円 —	% —	百万円 878	百万円 12	% 1.4

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,073千円
うち利害関係人への支払額 (B)	19千円
(B) / (A)	1.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年2月23日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (42.7%)			
ヤフー	30	—	—
KDDI	2.9	0.9	7,434

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (57.3%)			
ニトリホールディングス	—	1.3	9,958
合 計	株 数・金 額	32	2 17,392
	銘柄数<比率>	2	2 <4.2%>

(注) 業種・銘柄欄の( )内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の割合です。

(注) 合計欄の〈 〉内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 株数および評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) —印は組み入れがありません。

先進国連続増配成長株オープン

外国株式

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AMERISOURCEBERGEN CORP	—	8	81	9,715	ヘルスケア機器・サービス	
VF CORP	32	9	68	8,123	耐久消費財・アパレル	
CUMMINS INC	13	4	64	7,638	資本財	
CVS HEALTH CORP	24	9	92	11,006	食品・生活必需品小売り	
EMERSON ELECTRIC CO	31	10	58	6,986	資本財	
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	—	4	63	7,528	ソフトウェア・サービス	
FLOWSERVE CORP	30	—	—	—	資本財	
FMC CORP	15	—	—	—	素材	
ILLINOIS TOOL WORKS	21	9	89	10,662	資本財	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	24	9	94	11,291	資本財	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	19	7	58	6,921	食品・飲料・タバコ	
DOVER CORP	22	—	—	—	資本財	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	33	11	56	6,706	電気通信サービス	
GENUINE PARTS CO	20	5	48	5,732	小売	
VISA INC-CLASS A SHARES	9	3	81	9,752	ソフトウェア・サービス	
WW GRAINGER INC	7	—	—	—	資本財	
POLARIS INDUSTRIES INC	16	5	77	9,262	耐久消費財・アパレル	
PRAXAIR INC	14	6	77	9,238	素材	
HARRIS CORP	26	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MONSANTO CO	16	5	62	7,437	素材	
NIKE INC -CL B	—	7	66	7,912	耐久消費財・アパレル	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	20	6	48	5,722	エネルギー	
ROBERT HALF INTL INC	42	14	85	10,221	商業・専門サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	25	9	101	12,069	ヘルスケア機器・サービス	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	25	10	81	9,740	家庭用品・パーソナル用品	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	17	7	86	10,345	資本財	
HORMEL FOODS CORP	—	9	52	6,207	食品・飲料・タバコ	
PEPSICO INC	—	8	79	9,436	食品・飲料・タバコ	
WYNDHAM WORLDWIDE CORP	—	8	73	8,742	消費者サービス	
COCA-COLA CO/THE	—	12	50	5,997	食品・飲料・タバコ	
ORACLE CORP	41	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
WESTLAKE CHEMICAL CORP	13	—	—	—	素材	
ITC HOLDINGS CORP	52	15	60	7,144	公益事業	
DUKE ENERGY CORP	23	6	47	5,623	公益事業	
QUALCOMM INC	26	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ROSS STORES INC	—	6	58	6,996	小売	
C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC	18	6	43	5,179	運輸	
DENTSPLY INTERNATIONAL INC	—	11	57	6,880	ヘルスケア機器・サービス	
SIGMA-ALDRICH	16	—	—	—	素材	
小計	株数・金額	693	239	2,067	246,226	
	銘柄数<比率>	30	30	—	<59.2%>	
(カナダ)				千カナダドル		
CANADIAN NATL RAILWAY CO	21	8	70	6,660	運輸	
SUNCOR ENERGY INC	39	—	—	—	エネルギー	
小計	株数・金額	60	8	70	6,660	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.6%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	16	7	74	10,027	家庭用品・パーソナル用品	



先進国連続増配成長株オープン

銘柄	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
FRESENIUS SE & CO KGAA		37	16	77	10,461	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	53	23	151	20,489	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<4.9%>	
(ユーロ…フランス)						
L'OREAL		7	4	74	10,032	家庭用品・パーソナル用品
CHRISTIAN DIOR		8	4	76	10,394	耐久消費財・アパレル
BUREAU VERITAS SA		—	20	40	5,451	商業・専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	15	29	191	25,878	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<6.2%>	
(ユーロ…アイルランド)						
KERRY GROUP PLC-A		18	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	18	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	87	52	342	46,367	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<11.1%>	
(イギリス)				千英ポンド		
COMPASS GROUP PLC		96	—	—	—	消費者サービス
DIAGEO PLC		55	—	—	—	食品・飲料・タバコ
WPP PLC		64	38	57	10,590	メディア
G4S PLC		—	60	17	3,119	商業・専門サービス
CENTRICA PLC		333	164	41	7,570	公益事業
CAPITA PLC		110	40	46	8,576	商業・専門サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		19	7	39	7,286	家庭用品・パーソナル用品
小 計	株 数 ・ 金 額	678	309	202	37,143	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	5	—	<8.9%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		5	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	5	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
ASSA ABLOY AB-B		34	17	847	12,013	資本財
ALFA LAVAL AB		38	31	515	7,304	資本財
ATLAS COPCO AB-A SHS		60	23	640	9,085	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	133	72	2,003	28,403	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<6.8%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B		43	19	595	10,810	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NOVOZYMES A/S-B SHARES		—	10	320	5,813	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	43	29	916	16,624	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<4.0%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
WOOLWORTHS LTD		53	—	—	—	食品・生活必需品小売り
BHP BILLITON LIMITED		50	—	—	—	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	103	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	—	<—%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,805	710	—	381,426	
	銘柄 数 < 比 率 >	50	46	—	<91.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。  
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。  
(注) 株数および評価額の単位未満は切り捨てです。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載しています。  
(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。  
(注) 一印は組み入れがありません。

## ○投資信託財産の構成

(2015年2月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 398,818	% 93.0
コール・ローン等、その他	30,097	7.0
投資信託財産総額	428,915	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産 (384,026千円) の投資信託財産総額 (428,915千円) に対する比率は89.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=119.08円、1カナダドル=94.93円、1ユーロ=135.44円、1英ポンド=183.11円、1スウェーデンクローナ=14.18円、1デンマーククローネ=18.14円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	428,915,854
コール・ローン等	27,397,172
株式(評価額)	398,818,388
未収入金	2,323,883
未収配当金	376,404
未収利息	7
(B) 負債	12,876,262
未払解約金	7,626,912
未払信託報酬	5,209,076
その他未払費用	40,274
(C) 純資産総額(A-B)	416,039,592
元本	335,842,394
次期繰越損益金	80,197,198
(D) 受益権総口数	335,842,394口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,388円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,2388円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,003,620,311円、期中追加設定元本額は136,386,721円、期中一部解約元本額は804,164,638円です。

○損益の状況 (2014年8月23日～2015年2月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,942,896
受取配当金	158,866,321,483
受取利息	△158,863,378,587
(B) 有価証券売買損益	64,415,813
売買益	115,212,986
売買損	△ 50,797,173
(C) 信託報酬等	△ 7,165,225
(D) 当期損益金(A+B+C)	60,193,484
(E) 前期繰越損益金	10,799,337
(F) 追加信託差損益金	9,204,377
(配当等相当額)	( 3,441,667)
(売買損益相当額)	( 5,762,710)
(G) 計(D+E+F)	80,197,198
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	80,197,198
追加信託差損益金	9,204,377
(配当等相当額)	( 3,441,667)
(売買損益相当額)	( 5,762,710)
分配準備積立金	70,992,821

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等は消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第2期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,629,776円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	57,563,708円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	9,204,377円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	10,799,337円
分配対象収益(a+b+c+d)	80,197,198円
分配対象収益(1万口当たり)	2,387円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項 目	説 明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項 目	説 明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

〈お知らせ〉

法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2014年12月1日)